

「日中関係のゆくえ－G20大阪サミットを前に」

東京大学 大学院総合文化研究科 教授

川島真

2019年5月20日

公益財団法人フォーリン・プレスセンター  
プレス・ブリーフィング

# 日中関係の「改善」

- 1) 日中関係は改善基調にある、と言われる。
- →それはマイナスからゼロへと向かう「改善」。
- 具体的に関係が「良い」というのではない。
- 2) 歴史、領土、海洋（安全保障）、サイバーなど、多くの論点が残されている。
- 3) 改善の象徴のように言われる日本の一帯一路への歩み寄り。
- →そこにある多くの駆け引き。単純に理解はできない。

# 安倍政権における対中関係改善の歩み①

- 2012年12月：安倍政権成立
- 2013年12月：安倍総理、靖国神社参拝
- 2014年1月：安倍総理、国会で対中関係改善に意欲
  - 高村正彦副総裁、福田康夫元総理らの訪中。外務官僚による「4条件」策定
- 同年11月、安倍総理、北京でのAPEC首脳会議に参加、日中首脳会談
- 2015年4月、バンドンで日中首脳会談
- 2015年8月、安倍談話、9月：習近平の抗日勝利演説

2016年9月、安倍総理、杭州でのG20に参加、日中首脳会談

→ 数度にわたるマルチな枠組みでの日中首脳会談。マルチな枠組みの場が関係改善のための場を提供。

## なぜ関係改善が必要なのか？

- ①隣国との関係性
- ②大国中国、米中関係などの重要性  
新たな中国の諸政策、北朝鮮など
- ③強力なサプライチェーン
- ④インバウンドへの期待

# 日中間の貿易額の推移

- 経済面での中国の重要性の高まり
- → 中国にとっての日本の重要性は別のこと。
- （中国から見た場合には日本に別の重要性）
- 強固なサプライチェーン
- 日本国内での対中観の（一定の）変化

# 安倍政権における対中関係改善の歩み②

- 2017年6月：日経アジアの未来での総理発言→一帯一路への評価
- 「本年初めて、中国の義烏(ぎう)と英仏海峡を越えて英国とが貨物列車でつながりました。 **一帯一路の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想**です。インフラについては、国際社会で広く共有されている考え方があります。まず、①②万人が利用できるよう開かれており、透明で公正な調達によって整備されることが重要です。さらに、プロジェクトに経済性があり、そして、借入れをして整備する国にとって債務が返済可能で、財政の健全性が損なわれないことが不可欠であると私は考えます。国際社会の共通の考え方を十分に取り入れることで、一帯一路の構想は、環太平洋の自由で公正な経済圏に良質な形で融合していく、そして、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待しています。
- →中国側への強いメッセージ

# 首脳相互交流の復活

- 2018年5月、李克強Li Keqiang 総理の訪日
  - →日中韓サミットへの参加
- 2018年10月、安倍総理訪中
- 2018年12月、ブエノスアイレスのG20での日中首脳会談
- 2019年6月、習近平Xi Jinping国家主席来日の予定

# 明確な日中間の思惑の違い = 関係悪化の原因

## • 何がどうなると改善されたことになるのか

- 日本側：2008年12月8日に中国公船がはじめて尖閣諸島領海に侵入
- →同年には東シナ海海底資源に関する協定締結。
- それが事実上「反故」にされていた。
- →中国自身が次第に強硬な対外政策採用へと向かう過程

→ 2010年、漁船衝突事件

\* 日本国内の保守政治家らによる尖閣諸島購入（魚釣島、北小島、南小島）計画

→七島のうち三島が私有地だった。

それを購入して灯台などの施設建設

→2012年9月、民主党の野田政権による国有地化：あくまでも危機回避のため。日中関係の安定のため。

→中国では「購島」によって日本が領土化しようとしたとの印象。

# 明確な日中間の思惑の違い = 関係悪化の原因

- 日本側：2008年が関係悪化のポイント
- 中国側：あくまでも2010年、2012年
  - →日本が関係を悪化させた
- 2012年以後、多くの公船を尖閣諸島の領海などに入れる。この現状を追認したいのが中国
  - →現状を新たな日中関係の基礎に



尖閣諸島、東  
シナ海をめぐる  
日中双方の  
思惑

- \* 2008年に戻したい日本
- = 戦略的互惠関係の再構築
- 資源共同開発の再開
- 中国側は明確に合意はしない。
- 話し合い再開にだけ合意。
- \* 現状追認したい中国
- 海空自己連絡メカニズムなど
- 経済力も中国が日本の三倍

# 日本は「一帯一路」に協力しているのか

- 2017年6月の安倍総理の一帯一路評価：中国側も評価
- しかし、4条件はあまり明確に報道されず。
- 2018年5月：李克強総理訪日に際しての日中首脳会談
- ①開放性、②透明性、③経済性、④財政健全性という4条件を明確に提示。
- →ただし、李総理は返答せず。
- 2018年10月：安倍総理訪中、再び4条件を習近平国家主席に提示。習主席は返答せず。商務部も。
- →にも関わらず、52の第三国協力案件をスタート。

2019年3月25日：衆議院予算委員会

「四つの条件、考え方を取り入れているのであれば協力していく。全面的に賛成ということではなく、お互いより良い地域を作っていく」

→日本のメディアは突然出された条件のように報道。。。

2019年4月、安倍総理の東欧訪問

ここでも4条件提示

# FOIPとBRI

FOIP = 太平洋とインド洋、ユーラシアと太平洋の接続（軍事安全保障というよりも、より包括的なもの）

条件さえ合えばBRIとの連携が可能 → 条件設定

# 米中関係と日本—日米中関係

- 1) 2017~18年のアメリカの対中政策の転換
- ①包括的（技術、知財、貿易関税、民主主義、サイバー、台湾問題、ウイグル問題、人権問題など）、②超党派的、③制度的、④長期的
- comprehensive pressure / collective balancing
- 2) 10月のペンス演説 → 総理訪中の直前
- 日本としてはアメリカとのバランスも。対中技術協力停止、知的財産対話。

# 日米中関係－5Gや技術管理問題

- アメリカによる5Gをめぐる圧力
  - → 国防権限法などの一連の法律
- FIVE EYES、同盟国などに対して同じ基準の技術管理を求めるのか否か。
  - → 軍事安全保障上の技術問題が民間の技術問題に影響：COCOM的な規制になるか。
  - → しかし、すでに強固なサプライチェーン
- 5Gの技術は中国優位、廉価。
- 安否はアメリカ、民生は中国になるか？

# 安倍政権と日台関係

- アメリカでは台湾支持論が台頭
- 安倍政権は微妙なスタンス
- 1) 2011年の東日本大震災
- 2) 民主党政権、安倍政権ともに対台湾積極政策：
  - 投資協定なども
- 3) 2016年5月蔡英文Cai Yingwen 政権成立：①沖ノ鳥島問題、②福島などの食品輸入禁止問題
- 4) 同年秋までに②が解決できず：FTA交渉開始できず。
- その後国民投票で②が再び✕□。2019年、蔡英文総統の安保対話呼びかけ。

# 安全保障環境の大きな変化

- 1) 朝鮮半島、台湾海峡
- 2) 太平洋での米豪分断
  
- →FOIPなどに台湾をいかに組み込むのかが焦点

# 新たな日中関係 に向けて

- 1) 中国の今後における最大の課題の一つ：  
人口問題
- 2) 高齢化社会、社会保障問題
- 3) 環境問題、医療問題、介護問題などなど  
→日中共通の問題、あるいは東アジア全体の  
問題
- 4) 最終的には世論の持つ意味